

企業短期経済観測調査（道北地域分）  
（調査対象企業：道北地域47社）

（判断D.I.）

〔 回答社数構成比%ポイント  
（ ）内は前回調査時予測 〕

	20/9月	12月	21/3月	6月	9月	12月までの 予測
業況判断 < 良い - 悪い >	40	34	48	51	( 53) 45	39
うち製造業	0	7	62	54	( 62) 58	34
非製造業	54	42	42	50	( 50) 41	41
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	58	61	67	60	( 60) 50	52
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	11	5	19	17	( ) 15	
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	5	9	13	4	( 2) 3	3
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	9	7	13	17	( 17) 6	5
資金繰り < 楽である - 苦しい >	19	24	30	25	( ) 18	
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	9	13	26	11	( ) 12	
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	21	16	5	13	( 4) 5	2
販売価格 < 上昇 - 下落 >	17	19	38	34	( 34) 29	26
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	59	46	15	22	( 20) 18	21

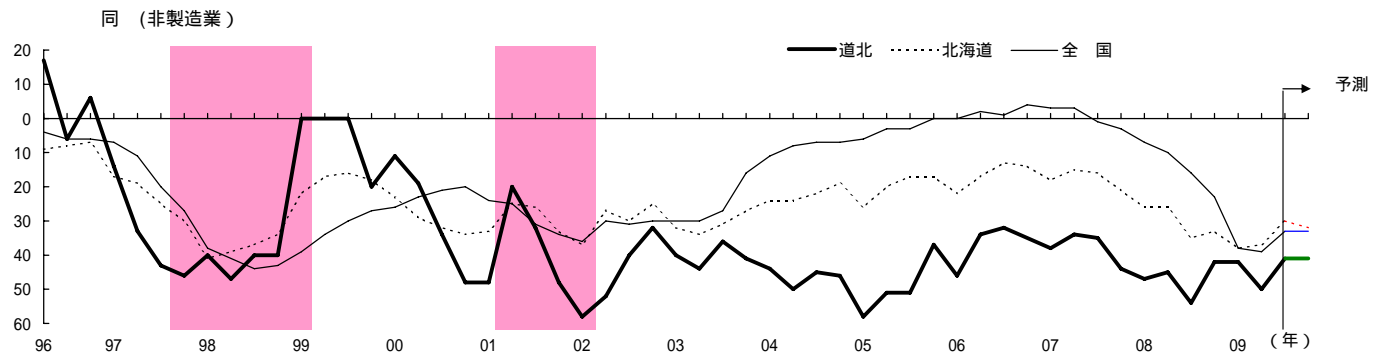
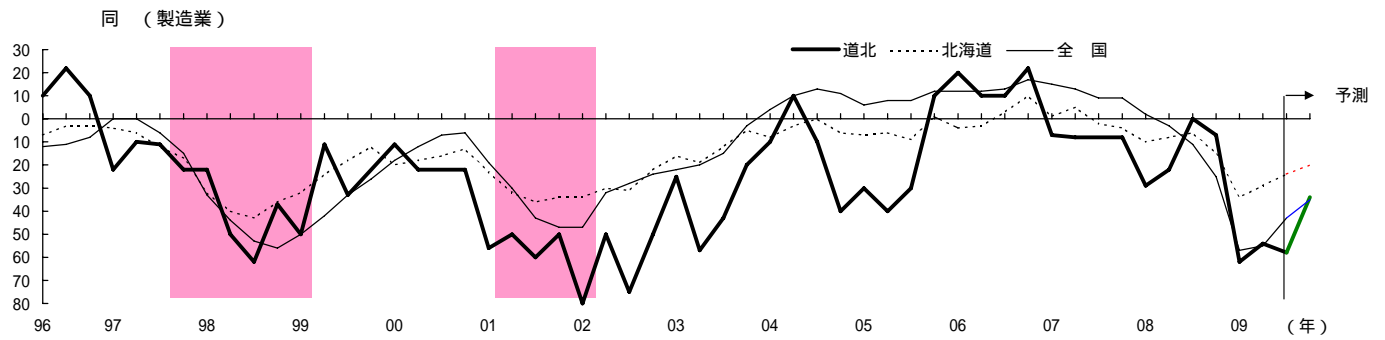
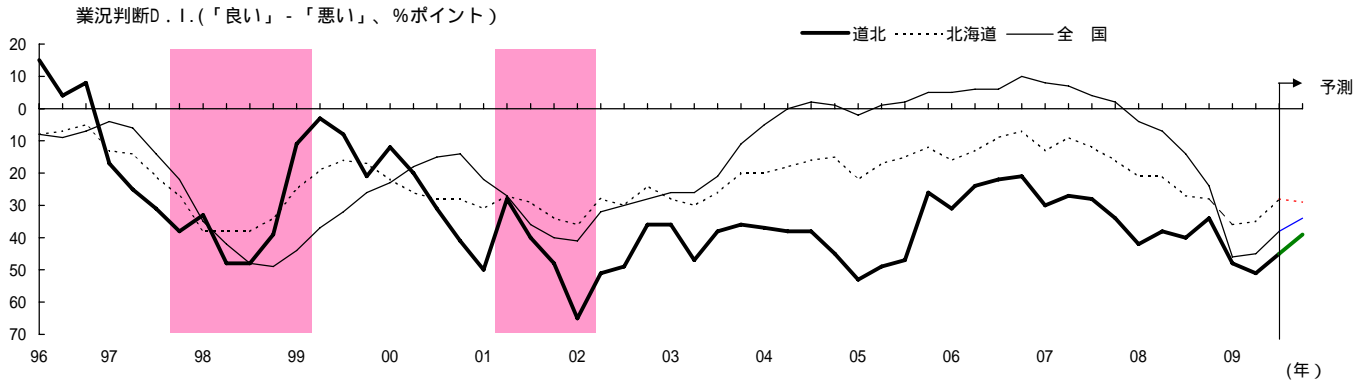
（注）「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「12月までの予測」は調査対象外。

（事業計画）

〔 全産業、前年度比%、  
< >内は前回調査比修正率% 〕

	19年度	20年度	21年度計画		
				上期	下期
売上高	5.0	8.9	8.6 < - 7.0>	17.8 < -12.4>	0.4 < - 2.2>
経常利益	70.4	45.4	3.2倍 < +43.2>	83.7 < -39.7>	黒字転化 < +68.9>
当期純利益	赤字転化	赤字幅増加	黒字転化 < 2.3倍>	86.4 < -56.3>	黒字転化 < 2.6倍>
設備投資額	17.4	59.7	16.6 < +15.7>	42.7 < -19.5>	19.2 < +62.4>

2009年9月短観・道北地域調査結果  
 (調査対象企業：47社)



(注) 道北：上川、宗谷、網走支庁管内  
 シャドローは景気後退期 (内閣府調べ)  
 は直近 (2007年10月) の景気の山

## 平成 21 年 9 月短観のポイント

- 回答期間：平成 21 年 8 月 26 日～9 月 30 日。
- 道北地域 47 社が対象（有効回答社数 46 社）。

（判断 D . I .）

- 業況判断 D . I . は 45 ポイントと前回（6 月）調査比 6 ポイントの改善。足もと好転先が 3 社あった一方で、悪化先が 1 社。「さほど良くない」から「良い」へ改善した先では、「8 月以降補正予算工事の受注が増えたため」（建設）、「悪い」から「さほど良くない」に改善した先では、「政策効果により、自動車販売が幾分持ち直し」（卸小売）、「足もと工事が出始めた」（建設）などが主な理由。足もと悪化先（「さほど良くない」「悪い」）では、「住宅市場の低迷で受注が落込み」（木材・木製品）が理由。製造業では 4 ポイント悪化（ 54 58）したものの、非製造業では 9 ポイント改善（ 50 41）。
- 全国との対比でみると、大企業製造業では 33 ポイントと前回調査比 15 ポイントの改善。中小企業では 43 ポイントと前回調査比 6 ポイントの改善。中小企業製造業では 52 ポイントと前回調査比 5 ポイントの改善、同非製造業では 39 ポイントと前回調査比 5 ポイントの改善。
- 全道との対比でみると、全産業では 28 ポイントと前回調査比 7 ポイントの改善。製造業で 5 ポイント改善したほか、非製造業でも 7 ポイント改善。
- 前回調査における今期見通し（ 53 ポイント）との対比では大幅に改善しており、先行き 12 月までの見通しも 39 ポイントと、さらなる改善を見込んでいる。先行き好転先が 6 社ある一方で、悪化先は 3 社。業種別では非製造業では横ばい（ 41 41）を見込んでいるものの、製造業では大幅な改善（ 58 34）を見込んでいる。先行き好転先の主なコメントとしては、「補正予算による工事の受注が下期に集中している」（窯業・土石製品）、「先行きの住宅市場の回復を期待」（木材・木製品）、「政策効果による公共工事受注の増加を期待」（建設）、「エコ減税等の効果による売上の増加に期待」（小売）など。先行き悪化先の主なコメントとしては、「政権交代による工事の減少を懸念」（建設）、「価格を下げても、新規需要の動きがない」（不動産）など。
- 需給環境は大幅に改善。ただ、先行きは横ばい圏内を想定。
- 在庫水準の過大感は徐々に低下。
- 生産・営業用設備の過剰感も低下しつつあり、先行き不足超に転化する見込み。
- 雇用人員の過剰感は大幅に低下しており、先行きは不足超に転化する見込み。
- 資金繰りは改善しているものの、金融機関の貸出態度は、前回調査で大幅に改善したあと、ほぼ横ばい圏内。この間、借入れ金利水準は低水準ながら若干上方にシフト。

- 仕入価格は若干下落しているほか、販売価格の下落傾向に漸く歯止めがかかりつつある。

(事業計画)

- 21年度の売上高は、前回調査比若干下方修正となり、前年度比8.6%の減収の見込み。上期・下期別にみると、上期は17.8%減収のあと、下期は0.4%の増収を見込んでいる。下方修正の主な理由としては、「住宅市場低迷を背景とした受注伸び悩み」(木材・木製品)、「マンション建設の不振」(木材・木製品)、「競合激化、政権交代」(建設)など。
- 21年度の経常利益は、前回調査比4割強の上方修正の結果、3.2倍の増益を見込んでいるほか、当期利益も、黒字転化を見込んでいる。上期・下期別にみると、上期大幅減益のあと、下期黒字転化を見込んでいる。増益の主な理由としては、「市況の回復期待」(木材・木製品)、「利益率の高い製品販売の促進」(木材・木製品)、「経費節減努力」(電機機械)など。
- 21年度の設備投資額は、前回調査比大幅な上方修正となり、通期では16.6%の減少を見込んでいるものの、下期は19.2%の増加を計画している。水産加工、窯業・土石製品、電機機械、建設などで、増益見込みを背景とした動きと考えられる。

以 上